平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年７月31日

上 場 会 社 名　　株式会社スターフライヤー　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　9206　　URL　http://www.starflyer.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員　（氏名）　米原　慎一
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員経営戦略部長　（氏名）　山田　通徳　　(TEL) 093-555-4500
四半期報告書提出予定日　　平成24年８月10日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	5,902	50.6	△133	―	△170	―	△173	―
24年３月期第１四半期	3,919	―	△612	―	△677	―	△687	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	△60.70	―
24年３月期第１四半期	△272.31	―

（注）１．平成23年３月期第１四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年３月期第１四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
２．当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。
３．平成24年３月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できず、また１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。平成25年３月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	9,900	3,778	38.2
24年３月期	10,553	4,041	38.3

（参考）　自己資本　　25年３月期第１四半期　　3,778百万円　　24年３月期　　4,041百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	―	―	0.00	0.00
25年３月期	―				
25年３月期(予想)		―	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	26,846	18.9	749	△36.3	628	△36.3	843	△12.7	294.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

（注）１．当社は第２四半期累計期間の業績予想を行っておりません。
２．当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	2,865,640株	24年３月期	2,865,640株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	―株	24年３月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	2,865,640株	24年３月期１Ｑ	2,521,288株

（注）当社は平成24年６月１日付で普通株式１株を２株にする株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（３）追加情報 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により堅調に推移するなど持ち直しつつあるものの、企業の業況感は、減速感から脱していない海外経済や円高の影響により改善の動きが鈍化するとともに、個人消費や雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社では初年度となる「中期経営戦略（2012～2014年度）」の経営方針に基づき、「国内外ネットワークの拡充」による事業規模の拡大並びに「コスト構造改革」を柱とする「経営基盤の強化」、「最上級のホスピタリティ」による顧客獲得に向けた「高品質・高付加価値サービスの追求」を推進するため、以下のとおり鋭意取り組みを進めてまいりました。

分野	活動内容
国内外ネットワークの拡充	将来の国際旅客定期便のノウハウ構築のため、空港ハンドリング業務におきましては、デルタ航空（羽田空港、福岡空港）、揚子江快運航空（羽田空港、北九州空港）、チェジュ航空（北九州空港、福岡空港）の定期便の業務受託を行うとともに、大韓航空（北九州空港、大型貨物便）、日本貨物航空（北九州空港、大型貨物便）、ジンエアー社（北九州空港、旅客チャーター）からも業務受託いたしました。
	釜山－北九州線および今後の事業規模拡大のためAirbus社A320型機（新造機）を新たに１機導入し、７機体制といたしました。
	キャンペーン運賃（４～６月毎週水曜日の福岡－羽田線の全席全便を前日まで１万円で販売）を展開するなど、認知度向上、利用促進のための施策を行いました。
経営基盤の強化	中期経営戦略を強力かつ迅速に進めるため、経営企画機能強化策として経営企画本部を新設いたしました。
	釜山－北九州線就航に向けた国際線予約系システムを自社で導入、運用開始いたしました。
	平成24年５月11日に「中期経営戦略（2012～2014年度）」を公表するとともに、機関投資家向け、個人投資家向けに会社説明会を開催するなど、積極的なＩＲ活動を行ってまいりました。
高品質・高付加価値サービスの追求	欠航回避による運航品質向上と事業規模拡大に備えるため、予備機材の導入を決定（平成25年６月引渡予定）いたしました。

こうした取り組みのもと、当社は、北九州－羽田線１日12往復（24便）、関空－羽田線１日４往復（８便）、福岡－羽田線１日５往復（10便）の国内旅客定期便の運航体制を維持するとともに、７月から就航する当社初の国際旅客定期便である北九州－釜山（韓国）線の予約販売を５月から開始いたしました。

運航状況につきましては、悪天候や機材不具合による欠航もあり就航率は97.5%（年間目標値比2.0ポイント減）となりましたが、定時出発率は95.5%（年間目標値比0.5ポイント増）となりました。

旅客状況につきましては、当第１四半期累計期間においては平成23年３月の東日本大震災の影響がなく、また福岡－羽田線（平成23年７月就航）が期間を通して運航したこともあり、旅客数は26万７千人（前年同期比83.5%増）、利用率は66.0%（同3.6ポイント増）となりました。

貨物事業における貨物輸送重量につきましても、当第１四半期累計期間においては福岡－羽田線の貨物輸送を期間を通して行ったことにより、4,193トン（同80.1%増）となりました。

また、費用面につきましては、当第１四半期累計期間においては福岡－羽田線の運航費用が期間を通して発生したことや、平成24年７月北九州－釜山線就航に伴う航空機材費や人件費などの先行費用の増加などにより、営業費用は、6,035百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

これらの結果、当第１四半期累計期間の営業収入は5,902百万円（同50.6%増）、営業損失は133百万円（前年同期は営業損失612百万円）となりました。また、円高による為替差損を営業外費用として計上したことなどにより、経常損失は170百万円（前年同期は経常損失677百万円）、四半期純損失は173

百万円（前年同期は四半期純損失687百万円）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末の資産合計は9,900百万円となり、前事業年度末に比べ652百万円減少いたしました。

内訳は、航空機購入のための前払金の支払いによる建設仮勘定の増加、並びに当第１四半期累計期間に受領した航空機の内装品等および整備部品の購入による航空機材（その他の有形固定資産）の増加などにより、有形固定資産が532百万円増加いたしました。一方で、これらの投資及び長期借入金（１年内返済予定を含む。）の返済などにより現金及び預金が1,047百万円減少したほか、前事業年度末が多客期であったため増加していた営業未収入金が433百万円減少したことなどより、流動資産が1,226百万円減少したことなどによります。

当第１四半期会計期間末の負債合計は6,122百万円となり、前事業年度末に比べ389百万円減少いたしました。

内訳は、主として、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が339百万円減少したことによります。

当第１四半期会計期間末の純資産合計は3,778百万円となり、前事業年度末に比べ263百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどによります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の業績予想につきましては、概ね計画通りで推移しており、平成24年５月11日に発表した業績予想を修正しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（３）追加情報

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,093	2,497,603
営業未収入金	1,649,344	1,216,283
商品	9,240	7,031
貯蔵品	203,305	212,479
その他	1,208,278	1,455,313
貸倒引当金	△945	△1,057
流動資産合計	6,614,316	5,387,653
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,587,159	1,864,979
その他	1,242,098	1,497,178
有形固定資産合計	2,829,257	3,362,158
無形固定資産	293,248	316,153
投資その他の資産		
差入保証金	766,703	791,176
その他	49,626	43,575
投資その他の資産合計	816,330	834,752
固定資産合計	3,938,836	4,513,063
資産合計	10,553,152	9,900,717
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,128,048	1,151,203
1年内返済予定の長期借入金	1,200,880	1,133,280
未払金	996,101	971,095
未払法人税等	26,104	9,207
ポイント引当金	4,965	4,804
デリバティブ債務	165,469	243,649
その他	180,482	217,011
流動負債合計	3,702,052	3,730,251
固定負債		
長期借入金	1,733,770	1,462,150
定期整備引当金	417,673	311,762
その他	658,326	618,478
固定負債合計	2,809,770	2,392,391
負債合計	6,511,822	6,122,643

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	1,777,719	1,603,779
株主資本合計	4,041,330	3,867,389
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	－	△89,315
評価・換算差額等合計	－	△89,315
純資産合計	4,041,330	3,778,073
負債純資産合計	10,553,152	9,900,717

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業収入	3,919,197	5,902,000
事業費	4,098,272	5,516,337
営業総利益又は営業総損失（△）	△179,074	385,662
販売費及び一般管理費	433,564	519,260
営業損失（△）	△612,638	△133,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	48
デリバティブ評価益	44,602	12,242
業務受託手数料	2,230	900
その他	5,636	8,663
営業外収益合計	52,532	21,853
営業外費用		
支払利息	15,925	17,758
為替差損	101,890	39,764
その他	0	1,609
営業外費用合計	117,816	59,132
経常損失（△）	△677,923	△170,876
特別損失		
固定資産除却損	7,082	511
特別損失合計	7,082	511
税引前四半期純損失（△）	△685,005	△171,388
法人税、住民税及び事業税	2,738	2,552
法人税等合計	2,738	2,552
四半期純損失（△）	△687,744	△173,940

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。